

目

次

下水道事業会計

別 表	1	業務実績表・その1	-----	38
〃	2	業務実績表・その2	-----	40
〃	3	費用構成節別比較表	-----	42
〃	4	損益計算書比較表	-----	44
〃	5	貸借対照表比較表	-----	46
〃	6	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	48
〃	7	経営財務分析表	-----	50

市立病院事業会計

別 表	8	業務実績表・その1	-----	54
〃	9	業務実績表・その2	-----	56
〃	10	費用構成節別比較表	-----	58
〃	11	損益計算書比較表	-----	60
〃	12	貸借対照表比較表	-----	62
〃	13	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	64
〃	14	経営財務分析表	-----	66

水道事業会計

別 表	15	業務実績表・その1	-----	70
〃	16	業務実績表・その2	-----	72
〃	17	費用構成節別比較表	-----	74
〃	18	損益計算書比較表	-----	76
〃	19	貸借対照表比較表	-----	78
〃	20	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	80
〃	21	経営財務分析表	-----	82

別表1

業 務 実 績 表 そ の 1

(全体)

項 目 \ 区 分	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	51,380	51,727	52,118
計 画 処 理 人 口	(人)	47,690	47,690	47,000
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	49,886	50,221	50,483
総 人 口 に 対 す る 普 及 率	(%)	99.70	99.68	99.66
処 理 区 域 内 人 口 に 対 す る 水 洗 化 率	(%)	97.09	97.09	96.86
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	24,349	24,147	23,959
年 間 総 処 理 水 量	(㎥)	7,459,162	7,559,695	7,742,099
年 間 総 有 収 水 量	(㎥)	5,939,053	5,931,791	5,936,835
有 収 率	(%)	79.62	78.47	76.68
管 路 (渠) 延 長	(m)	370,890	370,490	369,969
職 員 数	(人)	19	19	19
1 立 方 メートル 当 り 費 用	(円)	677.53	607.02	615.86
1 立 方 メートル 当 り 収 益	(円)	737.26	696.28	705.29
1 立 方 メートル 当 り 下 水 道 使 用 料	(円)	187.05	186.63	187.11

(うち漁業集落排水事業)

項 目 \ 区 分	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	136	140	143
計 画 処 理 人 口	(人)	690	690	690
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	136	140	143
総 人 口 に 対 す る 普 及 率	(%)	0.26	0.27	0.27
処 理 区 域 内 人 口 に 対 す る 水 洗 化 率	(%)	100.00	100.00	100.00
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	83	86	85
年 間 総 処 理 水 量	(㎥)	13,525	15,424	18,695
年 間 総 有 収 水 量	(㎥)	10,398	11,132	11,186
有 収 率	(%)	76.88	72.17	59.83
管 路 (渠) 延 長	(m)	3,000	3,000	3,000

下 水 道 事 業

令和6年度対令和5年度		令和4年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比 較 増 減	増減率 (%)	令和6年度	令和5年度	
△ 347	△ 0.7	98.6	99.2	年 度 末 現 在
0	0.0	101.5	101.5	年 度 末 現 在
△ 335	△ 0.7	98.8	99.5	年 度 末 現 在
0.02	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.00	0.0	100.2	100.2	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
202	0.8	101.6	100.8	年 度 末 現 在
△ 100,533	△ 1.3	96.3	97.6	年 間 総 量
7,262	0.1	100.0	99.9	年 間 総 量
1.15	1.5	103.8	102.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
400	0.1	100.2	100.1	年 度 末 現 在
0	0.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在
70.51	11.6	110.0	98.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
40.98	5.9	104.5	98.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
0.42	0.2	100.0	99.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

令和6年度対令和5年度		令和4年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比 較 増 減	増減率 (%)	令和6年度	令和5年度	
△ 4	△ 2.9	95.1	97.9	年 度 末 現 在
0	0.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在
△ 4	△ 2.9	95.1	97.9	年 度 末 現 在
△ 0.01	△ 2.3	96.3	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.00	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 3	△ 3.5	97.6	101.2	年 度 末 現 在
△ 1,899	△ 12.3	72.3	82.5	年 間 総 量
△ 734	△ 6.6	93.0	99.5	年 間 総 量
4.71	6.5	128.5	120.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
0	0.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

(全体)

項 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	令和5年度 類型団体 平 均 値	算 式
負 荷 率 (%)	36.9	38.6	△ 1.7	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	70.1	70.8	△ 0.7	62.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	189.7	183.5	6.2	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	79.6	78.5	1.1	86.1	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 使 水 効 率 (m ³ /m)	20.11	20.40	△ 0.29	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	1.20	1.17	0.03	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	187.05	186.64	0.41	133.50	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	181.37	208.54	△ 27.17	136.47	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
経 費 回 収 率 (%)	103.13	89.50	13.63	97.80	$\frac{\text{使 用 料 収 入 (千 円 未 満 切 捨)}}{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}} \times 100$

*上記の使用料単価、汚水処理原価、経費回収率及び令和5年度類型団体平均値は公共下水道事業の数値である。

(うち漁業集落排水事業)

項 目 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	令和5年度 類型団体 平 均 値	算 式
負 荷 率 (%)	6.6	7.0	△ 0.4	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	19.9	22.6	△ 2.7	29.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	300.0	320.4	△ 20.4	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	76.9	72.2	4.7	92.0	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 使 水 効 率 (m ³ /m)	4.51	5.14	△ 0.63	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	0.22	0.24	△ 0.02	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	186.77	179.48	7.29	175.25	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	1,330.93	666.37	664.56	436.92	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
経 費 回 収 率 (%)	14.03	26.93	△ 12.90	40.10	$\frac{\text{使 用 料 収 入 (千 円 未 満 切 捨)}}{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}} \times 100$

下 水 道 事 業

区 分 項 目		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	令和5年度 類型団体 平 均 値	算 式
職 員 1 人 当 り 水洗便所設置済人口 (人)		2,771	2,790	△ 19	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m ³)		329,947	329,544	403	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有収水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)		11	11	0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)		373.0	324.3	48.7	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費ー 長期前受金戻入}} \times 100$
使用料収入に 対する比率	企業債元金償還金 (%)	301.4	279.9	21.5	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	19.7	22.3	△ 2.6	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	321.1	302.2	18.9	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を除く) (%)	10.3	10.5	△ 0.2	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を含む) (%)	10.9	10.9	0.0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

区 分 項 目		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	令和5年度 類型団体 平 均 値	算 式
職 員 1 人 当 り 水洗便所設置済人口 (人)		0	0	0	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m ³)		0	0	0	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有収水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)		0	0	0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)		0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費ー 長期前受金戻入}} \times 100$
使用料収入に 対する比率	企業債元金償還金 (%)	399.4	401.9	△ 2.5	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	77.2	84.3	△ 7.1	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	476.7	486.2	△ 9.5	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を除く) (%)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を含む) (%)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和 6 年 度	令和 5 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	3,459,273,635	3,340,724,641	118,548,994	3.5
給 料	60,302,000	61,621,800	△ 1,319,800	△ 2.1
手 当 等	26,955,914	26,169,258	786,656	3.0
賞与引当金繰入額	9,087,000	8,542,000	545,000	6.4
法 定 福 利 費	18,562,718	19,398,154	△ 835,436	△ 4.3
法定福利費引当金繰入	1,761,000	1,674,000	87,000	5.2
報 酬	4,615,858	4,322,005	293,853	6.8
退職手当組合負担金	8,947,142	9,281,084	△ 333,942	△ 3.6
厚 生 福 利 費	102,560	108,220	△ 5,660	△ 5.2
旅 費	125,442	113,206	12,236	10.8
報 償 費	0	7,030	△ 7,030	皆減
被 服 費	133,980	221,384	△ 87,404	△ 39.5
備 消 耗 品 費	1,512,548	2,058,417	△ 545,869	△ 26.5
燃 料 費	365,604	750,637	△ 385,033	△ 51.3
光 熱 水 費	1,151,041	1,236,775	△ 85,734	△ 6.9
印 刷 製 本 費	108,466	62,920	45,546	72.4
通 信 運 搬 費	3,602,117	3,631,415	△ 29,298	△ 0.8
委 託 料	138,427,860	117,158,550	21,269,310	18.2
手 数 料	586,322	349,164	237,158	67.9
賃 借 料	2,327,147	3,461,647	△ 1,134,500	△ 32.8
修 繕 費	8,570,640	2,359,040	6,211,600	263.3
使 用 料	767,486	834,058	△ 66,572	△ 8.0
動 力 費	44,275,445	41,962,716	2,312,729	5.5
材 料 費	60,000	49,973	10,027	20.1

下 水 道 事 業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
負 担 金	8,578,716	6,809,491	1,769,225	26.0
保 険 料	875,739	869,711	6,028	0.7
工 事 費	24,544,727	13,374,652	11,170,075	83.5
貸倒引当金繰入額	706,000	508,000	198,000	39.0
公 課 費	136,800	13,200	123,600	936.4
流域下水道 管理運営費負担金	305,523,992	269,893,466	35,630,526	13.2
有形固定資産 減価償却費	2,743,500,485	2,684,955,619	58,544,866	2.2
無形固定資産 減価償却費	39,954,748	40,104,237	△ 149,489	△0.4
固定資産除却費	3,104,138	18,822,812	△ 15,718,674	△83.5
営 業 外 費 用	230,587,843	251,969,426	△ 21,381,583	△8.5
企 業 債 利 息	218,848,372	246,929,821	△ 28,081,449	△11.4
そ の 他 雑 支 出	11,739,471	5,039,605	6,699,866	132.9
特 別 損 失	334,007,676	8,006,627	326,001,049	4,071.6
過年度損益修正損	229,205,106	687,836	228,517,270	33,222.6
臨 時 損 失	104,802,570	7,318,791	97,483,779	1,332.0
予 備 費	0	0	0	-
合 計	4,023,869,154	3,600,700,694	423,168,460	11.8

別表 4

損 益 計 算 書 比 較 表

(全体)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,459,273,635	86.0	3,340,724,641	92.8	118,548,994	3.5
管 渠 費	98,068,371	2.4	62,214,038	1.7	35,854,333	57.6
ポ ン プ 場 費	138,561,808	3.4	140,413,994	3.9	△ 1,852,186	△1.3
処 理 場 費	12,102,636	0.3	5,495,797	0.2	6,606,839	120.2
普 及 指 導 費	35,819	0.0	90,887	0.0	△ 55,068	△60.6
業 務 費	54,657,979	1.4	54,399,232	1.5	258,747	0.5
総 係 費	63,763,659	1.6	64,334,559	1.8	△ 570,900	△0.9
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	305,523,992	7.6	269,893,466	7.5	35,630,526	13.2
減 価 償 却 費	2,783,455,233	69.2	2,725,059,856	75.7	58,395,377	2.1
資 産 減 耗 費	3,104,138	0.1	18,822,812	0.5	△ 15,718,674	△83.5
営 業 外 費 用	230,587,843	5.7	251,969,426	7.0	△ 21,381,583	△8.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	218,848,372	5.4	246,929,821	6.9	△ 28,081,449	△11.4
雑 支 出	11,739,471	0.3	5,039,605	0.1	6,699,866	132.9
特 別 損 失	334,007,676	8.3	8,006,627	0.2	326,001,049	4,071.6
過年度損益修正損	229,205,106	5.7	687,836	0.0	228,517,270	33,222.6
臨 時 損 失	104,802,570	2.6	7,318,791	0.2	97,483,779	1,332.0
小 計	4,023,869,154	100.0	3,600,700,694	100.0	423,168,460	11.8
当年度純利益	354,780,704	-	529,507,725	-	△ 174,727,021	△33.0
合 計	4,378,649,858	-	4,130,208,419	-	248,441,439	6.0

(うち漁業集落排水事業)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	39,958,933	74.8	27,357,456	94.2	12,601,477	46.1
処 理 場 費	12,102,636	22.7	5,495,797	18.9	6,606,839	120.2
普 及 指 導 費	0	0.0	0	0.0	0	-
業 務 費	236,778	0.4	238,185	0.8	△ 1,407	△ 0.6
減 価 償 却 費	27,619,519	51.7	21,623,474	74.5	5,996,045	27.7
営 業 外 費 用	1,500,034	2.8	1,683,607	5.8	△ 183,573	△ 10.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,500,034	2.8	1,683,607	5.8	△ 183,573	△ 10.9
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 損 失	11,952,744	22.4	0	0.0	11,952,744	皆増
過年度損益修正損	11,952,744	22.4	0	0.0	11,952,744	皆増
臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	53,411,711	100.0	29,041,063	100.0	24,370,648	83.9
当年度純利益	2,548,192	-	3,559,491	-	△ 1,011,299	△ 28.4
合 計	55,959,903	-	32,600,554	-	23,359,349	71.7

下 水 道 事 業

(単位 : 円、%)

区 分 科 目		貸		方		対 前 年 度 比 較	
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益		1,750,990,136	40.0	1,700,248,909	41.2	50,741,227	3.0
下 水 道 使 用 料		1,110,902,586	25.4	1,107,042,659	26.8	3,859,927	0.3
他 会 計 負 担 金		639,977,000	14.6	593,095,000	14.4	46,882,000	7.9
その他営業収益		110,550	0.0	111,250	0.0	△ 700	△0.6
営 業 外 収 益		2,460,929,523	56.2	2,429,890,361	58.8	31,039,162	1.3
他 会 計 補 助 金		518,695,000	11.8	617,545,000	15.0	△ 98,850,000	△16.0
国 庫 補 助 金		14,655,000	0.3	5,452,000	0.1	9,203,000	168.8
長期前受金戻入		1,885,797,862	43.1	1,769,638,289	42.8	116,159,573	6.6
雑 収 益		41,781,661	1.0	37,255,072	0.9	4,526,589	12.2
特 別 利 益		166,730,199	3.8	69,149	0.0	166,661,050	241,017.3
過年度損益修正益		166,730,199	3.8	69,149	0.0	166,661,050	241,017.3
小 計		4,378,649,858	100.0	4,130,208,419	100.0	248,441,439	6.0
合 計		4,378,649,858	-	4,130,208,419	-	248,441,439	6.0

(単位 : 円、%)

区 分 科 目		貸		方		対 前 年 度 比 較	
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益		1,942,160	3.5	1,998,080	6.1	△ 55,920	△ 2.8
下 水 道 使 用 料		1,942,160	3.5	1,998,080	6.1	△ 55,920	△ 2.8
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 収 益		43,816,519	78.3	30,602,474	93.9	13,214,045	43.2
他 会 計 補 助 金		16,197,000	28.9	8,979,000	27.5	7,218,000	80.4
国 庫 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金戻入		27,619,519	49.4	21,623,474	66.3	5,996,045	27.7
雑 収 益		0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 利 益		10,201,224	18.2	0	0.0	10,201,224	皆増
過年度損益修正益		10,201,224	18.2	0	0.0	10,201,224	皆増
小 計		55,959,903	100.0	32,600,554	100.0	23,359,349	71.7
合 計		55,959,903	-	32,600,554	-	23,359,349	71.7

別 表 5

貸 借 対 照 表 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	62,674,791,481	98.2	65,487,013,617	97.8	△ 2,812,222,136	△ 4.3
有形固定資産	62,031,235,127	97.2	64,873,088,879	96.9	△ 2,841,853,752	△ 4.4
無形固定資産	643,556,354	1.0	613,924,738	0.9	29,631,616	4.8
流 動 資 産	1,132,908,607	1.8	1,453,629,123	2.2	△ 320,720,516	△ 22.1
現金及び預金	1,003,594,381	1.6	1,324,546,720	2.0	△ 320,952,339	△ 24.2
未 収 金	130,885,664	0.2	130,217,175	0.2	668,489	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 1,571,438	0.0	△ 1,134,772	0.0	△ 436,666	38.5
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	63,807,700,088	100.0	66,940,642,740	100.0	△ 3,132,942,652	△ 4.7

下 水 道 事 業

(単位 : 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	14,711,341,116	23.1	15,932,808,813	23.8	△ 1,221,467,697	△ 7.7
企 業 債	14,711,341,116	23.1	15,932,808,813	23.8	△ 1,221,467,697	△ 7.7
流 動 負 債	3,541,055,162	5.5	3,958,239,090	5.9	△ 417,183,928	△ 10.5
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	3,404,867,697	5.3	3,405,171,294	5.1	△ 303,597	△ 0.0
未 払 金	125,159,465	0.2	542,671,796	0.8	△ 417,512,331	△ 76.9
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金	10,848,000	0.0	10,216,000	0.0	632,000	6.2
その他流動負債	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	39,775,659,779	62.3	41,635,574,510	62.2	△ 1,859,914,731	△ 4.5
長 期 前 受 金	49,474,502,713	77.5	49,282,135,323	73.6	192,367,390	0.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,698,842,934	△ 15.2	△ 7,646,560,813	△ 11.4	△ 2,052,282,121	26.8
(負 債 合 計)	58,028,056,057	90.9	61,526,622,413	91.9	△ 3,498,566,356	△ 5.7
資 本 金	4,730,908,608	7.4	4,199,145,951	6.3	531,762,657	12.7
剰 余 金	1,048,735,423	1.6	1,214,874,376	1.8	△ 166,138,953	△ 13.7
資 本 剰 余 金	120,992,622	0.2	110,149,622	0.2	10,843,000	9.8
利 益 剰 余 金	927,742,801	1.5	1,104,724,754	1.7	△ 176,981,953	△ 16.0
(資 本 合 計)	5,779,644,031	9.1	5,414,020,327	8.1	365,623,704	6.8
負 債 資 本 合 計	63,807,700,088	100.0	66,940,642,740	100.0	△ 3,132,942,652	△ 4.7

別 表 6

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 比 較 表

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	354,780,704	529,507,725
減価償却費	2,783,455,233	2,725,059,856
固定資産除却費	3,104,138	18,822,812
特別損失（臨時損失）	332,819,689	7,318,791
貸倒引当金の増減額（△は減少）	436,666	213,865
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	632,000	△ 666,000
長期前受金戻入額	△ 1,885,797,862	△ 1,769,638,289
特別利益	△ 166,484,259	0
支払利息	218,848,372	246,929,821
未収金の増減額（△は増加）	△ 668,489	6,144,365
未払金の増減額（△は減少）	△ 417,512,331	494,594,678
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 660
小 計	1,223,613,861	2,258,286,964
利息の支払額（減額）	△ 218,848,372	△ 246,929,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,765,489	2,011,357,143
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 270,244,793	△ 535,690,482
国庫補助金等による収入	39,524,359	192,975,517
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	126,700,000	115,781,415
受益者負担金による収入	73,900	360,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,946,534	△ 226,573,390
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,183,400,000	2,083,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,347,971,294	△ 3,098,734,737
その他の企業債の償還による支出	△ 57,200,000	△ 11,120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,221,771,294	△ 1,026,354,737
資金増加額（1+2+3）	△ 320,952,339	758,429,016
資金期首残高	1,324,546,720	566,117,704
資金期末残高	1,003,594,381	1,324,546,720

下 水 道 事 業

(単 位 : 円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 174,727,021	
58,395,377	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 15,718,674	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
325,500,898	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
222,801	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
1,298,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 116,159,573	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
△ 166,484,259	
△ 28,081,449	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
△ 6,812,854	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 912,107,009	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
660	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 1,034,673,103	
28,081,449	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
△ 1,006,591,654	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
265,445,689	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 153,451,158	国庫補助金等の金額を記入
10,918,585	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入を記入
△ 286,260	受益者負担金による収入金額を記入
122,626,856	
	資金調達による資金の増減を表す
99,900,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 249,236,557	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
△ 46,080,000	その他の企業債元金償還額（△）を記入
△ 195,416,557	
△ 1,079,381,355	
758,429,016	
△ 320,952,339	

※間接法による

別表 7

經 営 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和6年度	令和5年度	令和5年度 類型団体 平均値	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	98.22	97.83	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	1.78	2.17	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	23.06	23.80	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.55	5.91	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	71.39	70.29	68.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	1.81	2.22	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	137.58	139.19	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	104.00	103.98	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	31.99	36.72	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	31.99	36.72	-	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	28.34	33.46	-	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	127.38	130.77	-	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	32.29	33.86	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	7.77	8.41	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資産}} \times 100$
	自己資本回転率	回	0.04	0.04	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}} \times 100$
	固定資産回転率	回	0.03	0.03	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}} \times 100$
	流動資産回転率	回	1.35	1.58	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$
	未収金回転率	回	14.27	13.88	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$
	貯蔵品回転率	回	-	-	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$

下 水 道 事 業

備	考
	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度 類 型 団 体 平 均 値	
収 益 率	総 収 支 比 率	%	108.82	114.71	108.1	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	114.15	114.96	107.9	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	50.62	50.89	-	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	%	0.80	0.79	-	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{年 平 均 総 資 本}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率	%	29.82	31.61	-	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 入}} \times 100$
そ の	減 価 償 却 率	%	4.33	4.07	-	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	18.84	14.93	-	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	利 子 負 担 率	%	1.21	1.28	1.3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	235.82	207.57	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{償 還 費 用}} \times 100$ + 当年度経常利益-長期前受金戻入
	不 良 債 務 比 率	%	-	-	-	$\frac{\text{不 良 債 務 額}}{\text{営 業 収 入}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	%	-	-	-	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 入}} \times 100$
	職員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	97,277	94,458	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 1000$
	職員 1 人 当 り 営 業 費 用	千円	192,182	185,596	-	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 1000$
他	職員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	千円	3,264,802	3,414,373	-	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{職 員 数}} \div 1000$

(注1) 類型団体平均値＝総務省公表の処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度1ha当たり5.0千立方メートル以上7.5千立方メートル未満、供用開始後年数25年以上の団体の平均値を示したものである。(公共下水道事業の公表値のみ記載)

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝(期首＋期末) × 1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

不良債務額＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)－(流動資産－翌年度繰越財源)

下 水 道 事 業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	営業収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。

別表 8

業 務 実 績 表 そ の 1

区 分 項 目			単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
病 床 数			床	161	161	161
患 者 数	入 院	年 計	人	41,549	41,807	42,409
		1 日 平 均	人	113.8	114.2	116.2
	外 来	年 計	人	56,059	56,839	58,797
		1 日 平 均	人	230.7	233.9	242.0
	計	年 計	人	97,608	98,646	101,206
		1 日 平 均	人	344.5	348.1	358.2
病 床 利 用 率			%	70.7	70.9	72.2
外 来 入 院 患 者 比 率			%	134.9	136.0	138.6
年 度 末 職 員 数	医 師		人	15	15	15
	看 護 師		人	90	91	89
	技 術 職 員		人	41	40	35
	事 務 職 員		人	15	15	15
	給 食 職 員		人	2	2	2
	そ の 他 職 員		人	0	0	0
	計		人	163	163	156
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用			円	31,323	28,500	28,060
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入			円	27,149	26,282	26,188

市立病院事業

令和6年度対令和5年度		令和4年度対比すう勢比率（％）		備 考
比 較 増 減	増減率（％）	令和6年度	令和5年度	
0	0.0	100.0	100.0	
△ 258	△ 0.6	98.0	98.6	
△ 0.4	△ 0.4	97.9	98.3	
△ 780	△ 1.4	95.3	96.7	
△ 3.2	△ 1.4	95.3	96.7	
△ 1,038	△ 1.1	96.4	97.5	
△ 3.6	△ 1.0	96.2	97.2	
△ 0.2	△ 0.3	97.9	98.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
△ 1.1	△ 0.8	97.3	98.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
0	0.0	100.0	100.0	
△ 1	△ 1.1	101.1	102.2	准看護師を含む
1	2.5	117.1	114.3	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士
0	0.0	100.0	100.0	医療福祉士を含む
0	0.0	100.0	100.0	
0	－	－	－	
0	0.0	104.5	104.5	
2,823	9.9	111.6	101.6	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
867	3.3	103.7	100.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

別表9

業 務 実 績 表 その2

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	70.7	70.9	△ 0.2	70.6	69.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	134.9	136.0	△ 1.1	176.1	176.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	1.5	1.5	0.0	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.6	0.6	0.0	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	0.8	0.9	△ 0.1	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	23,537	22,772	765	30,427	29,090	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	37,996	36,519	1,477	56,165	53,798	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	12,820	12,661	159	15,808	15,101	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	34,713	34,704	9	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	2,160	1,725	435	4,593	4,248	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	761	706	55	285	276	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	94.8	86.4	8.4	101.6	102.2	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	110.9	111.3	△ 0.4	97.9	98.1	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	9.9	8.1	1.8	14.9	14.4	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	10.2	11.0	△ 0.8	8.4	8.6	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	4.4	4.1	0.3	4.7	4.7	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	14.1	12.6	1.5	25.6	24.9	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	8.0	6.6	1.4	14.0	13.6	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
そ の 他 材 料 費 (%)	6.1	6.1	0.0	11.6	11.3	$\frac{\text{そ の 他 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
職 員 給 与 費 (%) (会計年度任用職員を除く)	56.2	55.0	1.2	-	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
職 員 給 与 費 (%) (会計年度任用職員を含む)	63.0	60.1	2.9	56.5	58.2	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
患 者 100 人 当 り 数 (件) 検 査 件 数	555.2	556.2	△ 1.0	559.2	550.5	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$
患 者 100 人 当 り 数 (件) X 線 件 数	46.9	43.7	3.2	25.9	25.3	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$
検 査 技 師 1 人 当 り 数 (件) 検 査 件 数	77,414	78,384	△ 970	65,971	66,001	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$
検 査 技 師 1 人 当 り 入 (千円) 検 査 収 入	33,425	35,458	△ 2,033	30,070	29,834	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$
X 線 技 師 1 人 当 り 数 (件) X 線 件 数	5,717	7,181	△ 1,464	4,069	4,058	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$
X 線 技 師 1 人 当 り 入 (千円) X 線 収 入	12,512	15,235	△ 2,723	22,291	21,909	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$
入 院 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.1	0.1	0.0	1.2	1.2	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{入 院 収 益}} \times 100$
総 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.1	0.1	0.0	0.7	0.7	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
総 病 床 数 に 対 す る 室 料 差 額 対 象 病 床 数 (%)	3.7	3.7	0.0	17.4	17.1	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$
病 床 100 床 当 り 職 員 数 (人)	139.3	137.6	1.7	124.4	120.4	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$
企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	303.6	721.9	△ 418.3	160.6	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$ - 長 期 前 受 金 戻 入
料 金 収 入 に 対 す る 企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	6.7	6.8	△ 0.1	9.2	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
企 業 債 利 息 (%)	0.1	0.1	0.0	0.8	-	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	6.8	6.9	△ 0.1	10.1	-	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
職 員 給 与 費 (%) (会計年度任用職員を除く)	64.8	63.5	1.3	-	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
比 率 職 員 給 与 費 (%) (会計年度任用職員を含む)	72.7	69.4	3.3	61.3	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$

別表 10

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	3,057,329,212	2,811,366,559	245,962,653	8.7
給 料	682,900,734	654,837,573	28,063,161	4.3
手 当 等	534,290,072	472,479,732	61,810,340	13.1
報 酬	351,626,564	328,604,524	23,022,040	7.0
法 定 福 利 費	238,860,279	226,962,566	11,897,713	5.2
退 職 負 担 金	112,473,171	110,112,634	2,360,537	2.1
賞与引当金繰入額	67,000,000	65,000,000	2,000,000	3.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	17,000,000	15,000,000	2,000,000	13.3
薬 品 費	282,561,145	228,062,300	54,498,845	23.9
診 療 材 料 費	87,166,361	96,327,860	△ 9,161,499	△ 9.5
給 食 材 料 費	31,612,161	29,495,690	2,116,471	7.2
医 療 消 耗 備 品 費	3,844,524	3,501,965	342,559	9.8
厚 生 福 利 費	857,240	869,080	△ 11,840	△ 1.4
報 償 費	102,000	334,110	△ 232,110	△ 69.5
旅 費 交 通 費	2,521,311	1,763,393	757,918	43.0
職 員 被 服 費	441,380	476,380	△ 35,000	△ 7.3
消 耗 品 費	14,215,900	13,425,836	790,064	5.9
消 耗 備 品 費	2,655,078	7,643,000	△ 4,987,922	△ 65.3
光 熱 水 費	64,257,197	61,909,238	2,347,959	3.8
燃 料 費	923,100	908,399	14,701	1.6
食 糧 費	435,000	133,000	302,000	227.1
印 刷 製 本 費	914,368	600,555	313,813	52.3
修 繕 費	17,632,222	19,193,112	△ 1,560,890	△ 8.1
保 険 料	4,532,274	4,565,755	△ 33,481	△ 0.7
賃 借 料	26,226,666	26,538,628	△ 311,962	△ 1.2
手 数 料	6,811,491	3,464,474	3,347,017	96.6
広 告 料	20,000	60,000	△ 40,000	△ 66.7
通 信 運 搬 費	5,038,812	4,602,917	435,895	9.5
委 託 料	315,971,238	282,680,949	33,290,289	11.8
諸 会 費	3,283,550	3,055,550	228,000	7.5

市立病院事業

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
交 際 費	124,477	40,579	83,898	206.8
工 事 費	1,810,000	1,061,150	748,850	70.6
雑 費	10,700	2,202,180	△ 2,191,480	△ 99.5
貸倒引当金繰入額	0	2,800,000	△ 2,800,000	皆減
建物減価償却費	46,827,656	46,827,655	1	0.0
構築物減価償却費	10,740,672	5,596,992	5,143,680	91.9
器械備品減価償却費	117,189,421	80,711,871	36,477,550	45.2
リース資産 減 価 償 却 費	0	549,991	△ 549,991	皆減
棚卸資産減耗費	569,608	831,610	△ 262,002	△ 31.5
固定資産除去費	0	4,850,320	△ 4,850,320	皆減
図 書 費	947,540	773,218	174,322	22.5
旅 費	1,349,367	980,514	368,853	37.6
研 究 雑 費	1,585,933	1,531,259	54,674	3.6
医 業 外 費 用	95,494,820	111,417,443	△ 15,922,623	△ 14.3
企業債利息	2,548,550	1,269,114	1,279,436	100.8
一時借入金利息	77,294	2,485	74,809	3,010.4
患者外給食材料費	1,426,495	1,099,050	327,445	29.8
その他雑損失	91,442,481	109,046,794	△ 17,604,313	△ 16.1
特 別 損 失	1,970,763	6,450,647	△ 4,479,884	△ 69.4
過年度損益修正損	1,970,763	6,450,647	△ 4,479,884	△ 69.4
合 計	3,154,794,795	2,929,234,649	225,560,146	7.7

別 表 11

損 益 計 算 書 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	3,057,329,212	96.9	2,811,366,559	96.0	245,962,653	8.7
給 与 費	2,004,150,820	63.5	1,872,997,029	63.9	131,153,791	7.0
材 料 費	405,184,191	12.8	357,387,815	12.2	47,796,376	13.4
経 費	468,784,004	14.9	438,328,285	15.0	30,455,719	6.9
減 価 償 却 費	174,757,749	5.5	133,686,509	4.6	41,071,240	30.7
資 産 減 耗 費	569,608	0.0	5,681,930	0.2	△ 5,112,322	△ 90.0
研 究 研 修 費	3,882,840	0.1	3,284,991	0.1	597,849	18.2
医 業 外 費 用	95,494,820	3.0	111,417,443	3.8	△ 15,922,623	△ 14.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,625,844	0.1	1,271,599	0.0	1,354,245	106.5
患者外給食材料費	1,426,495	0.0	1,099,050	0.0	327,445	29.8
雑 損 失	91,442,481	2.9	109,046,794	3.7	△ 17,604,313	△ 16.1
特 別 損 失	1,970,763	0.1	6,450,647	0.2	△ 4,479,884	△ 69.4
過年度損益修正損	1,970,763	0.1	6,450,647	0.2	△ 4,479,884	△ 69.4
小 計	3,154,794,795	100.0	2,929,234,649	100.0	225,560,146	7.7
当 年 度 純 利 益	0	－	6,486,295	－	△ 6,486,295	皆減
合 計	3,154,794,795	－	2,935,720,944	－	219,073,851	7.5

市立病院事業

(単位：円、%)

貸		方				
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	2,649,946,712	88.0	2,592,577,387	88.3	57,369,325	2.2
入 院 収 益	1,578,713,056	52.4	1,526,735,801	52.0	51,977,255	3.4
外 来 収 益	718,678,816	23.9	719,644,159	24.5	△ 965,343	△ 0.1
その他医業収益	352,554,840	11.7	346,197,427	11.8	6,357,413	1.8
医 業 外 収 益	361,736,539	12.0	342,893,116	11.7	18,843,423	5.5
他 会 計 負 担 金	155,324,000	5.2	131,204,000	4.5	24,120,000	18.4
他 会 計 補 助 金	63,301,000	2.1	68,542,000	2.3	△ 5,241,000	△ 7.6
患者外給食収益	1,008,456	0.0	705,104	0.0	303,352	43.0
その他医業外収益	15,524,759	0.5	17,104,120	0.6	△ 1,579,361	△ 9.2
県 補 助 金	2,303,200	0.1	12,941,000	0.4	△ 10,637,800	△ 82.2
長期前受金戻入	124,275,124	4.1	112,396,892	3.8	11,878,232	10.6
特 別 利 益	267,000	0.0	250,441	0.0	16,559	6.6
過年度損益修正益	267,000	0.0	250,441	0.0	16,559	6.6
小 計	3,011,950,251	100.0	2,935,720,944	100.0	76,229,307	2.6
当 年 度 純 損 失	142,844,544	－	0	－	142,844,544	皆増
合 計	3,154,794,795	－	2,935,720,944	－	219,073,851	7.5

別表 12

貸 借 対 照 表 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	1,496,802,303	74.9	1,563,508,262	69.4	△ 66,705,959	△ 4.3
有形固定資産	1,496,656,703	74.9	1,563,362,662	69.4	△ 66,705,959	△ 4.3
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
流 動 資 産	502,511,811	25.1	689,314,199	30.6	△ 186,802,388	△ 27.1
現金及び預金	88,984,092	4.5	293,465,788	13.0	△ 204,481,696	△ 69.7
未 収 金	404,003,591	20.2	388,998,695	17.3	15,004,896	3.9
貸 倒 引 当 金	△ 381,390	0.0	△ 3,105,094	△ 0.1	2,723,704	△ 87.7
貯 蔵 品	9,905,518	0.5	9,954,810	0.4	△ 49,292	△ 0.5
資 産 合 計	1,999,314,114	100.0	2,252,822,461	100.0	△ 253,508,347	△ 11.3

市立病院事業

(単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	655,555,827	32.8	767,515,215	34.1	△ 111,959,388	△ 14.6
企 業 債	655,555,827	32.8	767,515,215	34.1	△ 111,959,388	△ 14.6
流 動 負 債	560,893,400	28.1	530,863,691	23.6	30,029,709	5.7
企 業 債	216,059,388	10.8	153,273,303	6.8	62,786,085	41.0
未 払 金	258,576,002	12.9	295,693,741	13.1	△ 37,117,739	△ 12.6
引 当 金	84,000,000	4.2	80,000,000	3.6	4,000,000	5.0
そ の 他 流 動 負 債	2,258,010	0.1	1,896,647	0.1	361,363	19.1
繰 延 収 益	524,741,995	26.2	553,476,119	24.6	△ 28,734,124	△ 5.2
長 期 前 受 金	1,283,603,299	64.2	1,188,062,299	52.7	95,541,000	8.0
収 益 化 累 計 額	△ 758,861,304	△ 38.0	△ 634,586,180	△ 28.2	△ 124,275,124	19.6
(負 債 合 計)	1,741,191,222	87.1	1,851,855,025	82.2	△ 110,663,803	△ 6.0
資 本 金	3,593,642,638	179.7	3,593,642,638	159.5	0	0.0
剰 余 金	△ 3,335,519,746	△ 166.8	△ 3,192,675,202	△ 141.7	△ 142,844,544	4.5
資 本 剰 余 金	11,902,729	0.6	11,902,729	0.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,347,422,475	△ 167.4	△ 3,204,577,931	△ 142.2	△ 142,844,544	4.5
(資 本 合 計)	258,122,892	12.9	400,967,436	17.8	△ 142,844,544	△ 35.6
負 債 資 本 合 計	1,999,314,114	100.0	2,252,822,461	100.0	△ 253,508,347	△ 11.3

別表 13

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 142,844,544	6,486,295
減価償却費	174,757,749	133,686,509
固定資産除却費	0	4,850,320
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,000,000	△ 3,000,000
法定福利引当金の増減額（△は減少）	2,000,000	1,500,000
長期前受金戻入額	△ 124,275,124	△ 112,396,892
支払利息	2,625,844	1,271,599
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,004,896	164,332,141
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,723,704	2,800,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,117,739	97,166,267
たな卸資産の増減額（△は増加）	49,292	△ 1,644,331
その他流動負債の増減額（△は減少）	361,363	382,036
小 計	△ 140,171,759	295,433,944
利息の支払額（減額）	△ 2,625,844	△ 1,271,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,797,603	294,162,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 108,051,790	△ 373,415,600
県補助などによる収入	10,070,000	18,409,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,981,790	△ 355,006,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	250,000,000	280,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 250,000,000	△ 280,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	104,100,000	389,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 153,273,303	△ 153,684,372
他会計からの出資による収入	85,471,000	86,219,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,297,697	322,434,628
資金増加額（1+2+3）	△ 204,481,696	261,590,373
資金期首残高	293,465,788	31,875,415
資金期末残高	88,984,092	293,465,788

市立病院事業

(単位：円)

対前年度比較	説明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 149,330,839	
41,071,240	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 4,850,320	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
5,000,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
500,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 11,878,232	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
1,354,245	医業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
△ 179,337,037	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 5,523,704	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 134,284,006	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
1,693,623	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 20,673	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 435,605,703	
△ 1,354,245	医業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
△ 436,959,948	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
265,363,810	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 8,339,000	
257,024,810	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 30,000,000	一時借入金の年間での借入額を記入
30,000,000	一時借入金の年間での返済額（△）を記入
△ 285,800,000	資本的収入の企業債借入額を記入
411,069	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
△ 748,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
△ 286,136,931	
△ 466,072,069	
261,590,373	
△ 204,481,696	

※間接法による

別表 14

經 営 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	74.87	69.40	67.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	25.13	30.60	33.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	32.79	34.07	46.82	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	28.05	23.56	13.94	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	39.16	42.37	39.45	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	33.57	44.09	49.63	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	191.20	163.81	171.76	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	104.06	90.80	78.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	89.59	129.85	234.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	87.83	127.97	230.25	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	15.86	55.28	156.00	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	222.41	194.02	188.83	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	83.74	80.41	128.69	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	71.65	55.62	37.03	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	1.25	1.24	0.59	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	3.05	2.71	1.42	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	1.73	1.79	0.85	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	4.45	4.04	1.72	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.73	6.71	4.98	$\frac{\text{医業未収金}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	28.51	25.06	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

市立病院事業

備	考
総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。	
総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。	
自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。	
医業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。	

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標	
収 益 率	総 収 支 比 率	%	95.47	100.22	96.14	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	95.52	100.43	96.23	$\frac{\text{経常収益 (医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用+医業外費用)}} \times 100$
	医 業 収 支 比 率	%	86.68	92.22	89.50	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	%	△ 6.64	0.61	0.40	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	医 業 収 益 利 益 率	%	△ 5.33	0.49	0.69	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 入}} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	%	10.57	7.96	8.16	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	73.34	71.59	60.30	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	利 子 負 担 率	%	0.30	0.14	1.09	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	△ 169.07	452.33	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$ + 当年度経常利益 - 長期前受金戻入
	不 良 債 務 比 率	%	△ 5.95	△ 12.02	0.40	$\frac{\text{不 良 債 務 額}}{\text{医 業 収 入}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	%	126.32	123.61	47.72	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 入}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	16,257	15,905	12,843	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 1000$
	職員1人当り医業費用	千円	18,757	17,248	14,913	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 1000$
	職員1人当り有形固定資産	千円	9,182	9,591	14,447	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{職 員 数}} \div 1000$

(注1) 年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の令和5年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝(期首＋期末)×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

不良債務額＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)－(流動資産－翌年度繰越財源)

市立病院事業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（医業収益＋医業外収益）と、経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	医業収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。

別表 15

業 務 実 績 表 その 1

区 分 項 目	単 位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
行 政 区 域 内 人 口	(人)	51,533	51,891	52,296
給 水 区 域 内 人 口	(人)	57,551	57,915	58,263
現 在 給 水 人 口	(人)	57,551	57,915	58,263
普 及 率	(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	(戸)	26,352	26,330	26,247
配 水 量	(m³)	6,857,533	7,340,098	7,495,454
有 収 水 量	(m³)	5,993,032	6,015,174	6,082,961
有 収 率	(%)	87.39	81.95	81.16
導 送 配 水 管 延 長	(m)	352,304	351,622	351,100
職 員 数 ^(*)	(人)	35	36	34
1 立方メートル当り 費 用	(円)	240.52	231.74	225.79
1 立方メートル当り 収 益	(円)	251.62	251.53	250.93
1 立方メートル当り 給水収益	(円)	216.40	215.96	217.37

* 上記、職員数について、令和2年度から会計年度任用職員を含む

水 道 事 業

令和6年度対令和5年度		令和4年度対比すう勢比率（％）		備 考
比 較 増 減	増減率（％）	令和6年度	令和5年度	
△ 358	△ 0.7	98.5	99.2	年 度 末 現 在
△ 364	△ 0.6	98.8	99.4	年 度 末 現 在
△ 364	△ 0.6	98.8	99.4	年 度 末 現 在
0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
22	0.1	100.4	100.3	年 度 末 現 在
△ 482,565	△ 6.6	91.5	97.9	年 間 総 量
△ 22,142	△ 0.4	98.5	98.9	年 間 総 量
5.44	6.6	107.7	101.0	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
682	0.2	100.3	100.1	年 度 末 現 在
△ 1	△ 2.8	102.9	105.9	年 度 末 現 在
8.78	3.8	106.5	102.6	$\frac{\text{総 費 用 量}}{\text{有 収 水 量}}$
0.09	0.0	100.3	100.2	$\frac{\text{総 収 益 量}}{\text{有 収 水 量}}$
0.44	0.2	99.6	99.4	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{有 収 水 量}}$

別表 16

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	令和5年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	88.8	90.5	△ 1.7	89.7	88.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	56.1	59.9	△ 3.8	59.8	58.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	63.1	66.1	△ 3.0	66.7	66.7	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	87.4	81.9	5.5	89.4	87.0	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 効 率 (m ³ /m)	19.46	20.87	△ 1.41	19.48	14.60	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	6.04	6.36	△ 0.32	6.42	6.16	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	216.40	215.96	0.44	173.68	172.58	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	221.74	213.46	8.28	177.56	174.52	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
料 金 回 収 率 (%)	97.59	101.17	△ 3.58	97.81	98.89	$\frac{\text{供 給 給 水 単 原 価}}{\text{給 水 単 原 価}} \times 100$

水 道 事 業

区 分 項 目		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	令和5年度年鑑指標		算 式
					全 国	給 水 人 口 5 ～ 10 万	
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)		1,798	1,810	△ 12	3,388	3,838	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
職 員 1 人 当 り 給 水 量 (m ³)		187,282	187,974	△ 692	363,204	421,520	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
給水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)		19	19	0	10	9	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)		91.0	98.1	△ 7.1	65.6	71.3	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	29.1	30.4	△ 1.3	20.4	22.7	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	3.9	4.2	△ 0.3	3.2	3.8	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	33.0	34.6	△ 1.6	23.7	26.5	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (会計年度任用職員を除く) (%)	16.0	15.2	0.8	11.7	9.1	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (会計年度任用職員を含む) (%)	16.5	15.7	0.8	11.8	9.2	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

別表 17

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和 6 年 度	令和 5 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,388,877,287	1,337,451,946	51,425,341	3.8
給 料	119,111,700	112,018,292	7,093,408	6.3
手 当 等	53,552,076	50,879,778	2,672,298	5.3
賞与引当金繰入額	19,319,000	18,376,000	943,000	5.1
法 定 福 利 費	39,146,838	38,189,823	957,015	2.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,795,000	3,661,000	134,000	3.7
報 酬	4,644,000	5,704,800	△ 1,060,800	△18.6
退職手当組合負担金	19,954,430	19,705,244	249,186	1.3
厚 生 福 利 費	323,300	341,300	△ 18,000	△5.3
報 償 費	84,101	65,380	18,721	28.6
旅 費	254,106	302,162	△ 48,056	△15.9
被 服 費	577,650	628,800	△ 51,150	△8.1
備 消 耗 品 費	3,228,838	3,826,177	△ 597,339	△15.6
燃 料 費	1,080,371	1,123,849	△ 43,478	△3.9
光 熱 水 費	2,695,499	2,904,986	△ 209,487	△7.2
印 刷 製 本 費	999,859	1,106,470	△ 106,611	△9.6
通 信 運 搬 費	10,269,105	9,358,931	910,174	9.7
委 託 料	288,762,095	276,844,905	11,917,190	4.3
手 数 料	14,506,468	13,321,100	1,185,368	8.9
賃 借 料	24,717,780	21,706,280	3,011,500	13.9
修 繕 費	13,222,768	9,699,499	3,523,269	36.3
使 用 料	1,548,064	1,749,956	△ 201,892	△11.5
研 修 費	180,429	281,201	△ 100,772	△35.8
路 面 復 旧 費	1,470	0	1,470	皆増
動 力 費	8,508,002	8,309,551	198,451	2.4
薬 品 費	11,272,200	10,855,640	416,560	3.8
材 料 費	718,797	231,617	487,180	210.3
負 担 金	23,791,202	23,873,452	△ 82,250	△0.3
受 水 費	152,181,374	155,787,600	△ 3,606,226	△2.3

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
諸 謝 金	120,000	120,000	0	0.0
量 水 器 費	1,952,296	1,538,032	414,264	26.9
工 事 費	65,406,047	58,092,752	7,313,295	12.6
保 険 料	876,836	935,252	△ 58,416	△ 6.2
貸倒引当金繰入額	527,000	495,000	32,000	6.5
納 交 付 金	471,700	480,700	△ 9,000	△ 1.9
庁 舎 補 修 費	0	10,150	△ 10,150	皆減
公 課 費	47,800	66,400	△ 18,600	△ 28.0
有形固定資産 減価償却費	492,970,684	478,270,080	14,700,604	3.1
無形固定資産 減価償却費	6,013,714	6,013,714	0	0.0
固定資産除却費	1,791,652	576,073	1,215,579	211.0
棚卸資産減耗費	253,036	0	253,036	皆増
営 業 外 費 用	52,512,002	56,120,764	△ 3,608,762	△ 6.4
企 業 債 利 息	50,940,573	54,794,606	△ 3,854,033	△ 7.0
そ の 他 雑 支 出	343,481	0	343,481	皆増
備消耗品費（受託工事費）	0	32,500	△ 32,500	皆減
燃料費（受託工事費）	64,655	81,222	△ 16,567	△20.4
工事費（受託工事費）	1,163,293	1,212,436	△ 49,143	△4.1
特 別 損 失	52,595	387,430	△ 334,835	△ 86.4
過年度損益修正損	52,595	387,430	△ 334,835	△ 86.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,441,441,884	1,393,960,140	47,481,744	3.4

別表 18

損 益 計 算 書 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,388,877,287	96.4	1,337,451,946	95.9	51,425,341	3.8
原水及び浄水費	399,282,093	27.7	394,839,639	28.3	4,442,454	1.1
配水及び給水費	170,775,802	11.8	127,548,398	9.2	43,227,404	33.9
漏水対策費	48,565,769	3.4	58,682,383	4.2	△ 10,116,614	△ 17.2
給水工事費	27,587,862	1.9	26,940,434	1.9	647,428	2.4
業 務 費	100,535,405	7.0	99,049,015	7.1	1,486,390	1.5
総 係 費	141,101,270	9.8	145,532,210	10.4	△ 4,430,940	△ 3.0
減価償却費	498,984,398	34.6	484,283,794	34.7	14,700,604	3.0
資産減耗費	2,044,688	0.1	576,073	0.0	1,468,615	254.9
営 業 外 費 用	52,512,002	3.6	56,120,764	4.0	△ 3,608,762	△ 6.4
支払利息	50,940,573	3.5	54,794,606	3.9	△ 3,854,033	△ 7.0
雑 支 出	343,481	0.0	0	0.0	343,481	皆増
受託工事費	1,227,948	0.1	1,326,158	0.1	△ 98,210	△ 7.4
特 別 損 失	52,595	0.0	387,430	0.0	△ 334,835	△ 86.4
過年度損益修正損	52,595	0.0	387,430	0.0	△ 334,835	△ 86.4
小 計	1,441,441,884	100.0	1,393,960,140	100.0	47,481,744	3.4
当年度純利益	66,541,583	-	119,031,515	-	△ 52,489,932	△ 44.1
合 計	1,507,983,467	-	1,512,991,655	-	△ 5,008,188	△ 0.3

水道事業

(単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,398,623,094	92.7	1,397,325,194	92.4	1,297,900	0.1
給 水 収 益	1,296,863,016	86.0	1,299,028,543	85.9	△ 2,165,527	△ 0.2
水 道 加 入 金	36,480,000	2.4	33,080,000	2.2	3,400,000	10.3
給 水 工 事 収 益	217,535	0.0	284,359	0.0	△ 66,824	△ 23.5
その他営業収益	65,062,543	4.3	64,932,292	4.3	130,251	0.2
営 業 外 収 益	108,494,213	7.2	111,444,547	7.4	△ 2,950,334	△ 2.6
受 取 利 息	721,840	0.0	543,145	0.0	178,695	32.9
他 会 計 補 助 金	1,551,000	0.1	1,829,000	0.1	△ 278,000	△ 15.2
雑 収 益	3,537,528	0.2	8,837,120	0.6	△ 5,299,592	△ 60.0
受 託 工 事 収 益	1,412,373	0.1	1,333,679	0.1	78,694	5.9
長期前受金戻入	83,671,203	5.5	81,307,004	5.4	2,364,199	2.9
引当金戻入益	118,298	0.0	1,524,027	0.1	△ 1,405,729	△ 92.2
国 庫 補 助 金	2,112,000	0.1	2,370,000	0.2	△ 258,000	△ 10.9
他 会 計 負 担 金	15,369,971	1.0	13,700,572	0.9	1,669,399	12.2
特 別 利 益	866,160	0.1	4,221,914	0.3	△ 3,355,754	△ 79.5
固定資産売却益	0	0.0	3,933,124	0.3	△ 3,933,124	皆減
過年度損益修正益	866,160	0.1	288,790	0.0	577,370	199.9
小 計	1,507,983,467	100.0	1,512,991,655	100.0	△ 5,008,188	△ 0.3
合 計	1,507,983,467	-	1,512,991,655	-	△ 5,008,188	△ 0.3

別 表 19

貸 借 対 照 表 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	11,347,406,344	82.3	11,547,051,474	83.4	△ 199,645,130	△ 1.7
有形固定資産	11,347,319,202	82.3	11,540,950,618	83.3	△ 193,631,416	△ 1.7
無形固定資産	87,142	0.0	6,100,856	0.0	△ 6,013,714	△ 98.6
流 動 資 産	2,432,204,639	17.7	2,301,452,250	16.6	130,752,389	5.7
現金及び預金	2,362,881,420	17.1	2,223,311,609	16.1	139,569,811	6.3
未 収 金	41,462,364	0.3	50,442,505	0.4	△ 8,980,141	△ 17.8
貸 倒 引 当 金	△ 518,687	0.0	△ 962,691	0.0	444,004	△ 46.1
貯 蔵 品	27,845,375	0.2	28,142,568	0.2	△ 297,193	△ 1.1
その他流動資産	534,167	0.0	518,259	0.0	15,908	3.1
資 産 合 計	13,779,610,983	100.0	13,848,503,724	100.0	△ 68,892,741	△ 0.5

水 道 事 業

(単位 : 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	4,185,708,286	30.4	4,322,759,374	31.2	△ 137,051,088	△ 3.2
企業 債	4,185,708,286	30.4	4,322,759,374	31.2	△ 137,051,088	△ 3.2
流 動 負 債	713,119,039	5.2	691,497,725	5.0	21,621,314	3.1
企業 債	362,751,087	2.6	379,653,458	2.7	△ 16,902,371	△ 4.5
未 払 金	323,934,189	2.4	286,653,775	2.1	37,280,414	13.0
前 受 金	1,530,253	0.0	1,360,902	0.0	169,351	12.4
引 当 金	23,114,000	0.2	22,037,000	0.2	1,077,000	4.9
その他流動負債	1,789,510	0.0	1,792,590	0.0	△ 3,080	△ 0.2
繰 延 収 益	2,784,341,978	20.2	2,822,604,766	20.4	△ 38,262,788	△ 1.4
長期前受金	3,477,368,575	25.2	3,432,250,997	24.8	45,117,578	1.3
収益化累計額	△ 693,026,597	△ 5.0	△ 609,646,231	△ 4.4	△ 83,380,366	13.7
(負 債 合 計)	7,683,169,303	55.8	7,836,861,865	56.6	△ 153,692,562	△ 2.0
資 本 金	4,026,867,639	29.2	3,968,573,902	28.7	58,293,737	1.5
剰 余 金	2,069,574,041	15.0	2,043,067,957	14.8	26,506,084	1.3
資本剰余金	13,424,475	0.1	9,766,237	0.1	3,658,238	37.5
利益剰余金	2,056,149,566	14.9	2,033,301,720	14.7	22,847,846	1.1
(資 本 合 計)	6,096,441,680	44.2	6,011,641,859	43.4	84,799,821	1.4
負 債 資 本 合 計	13,779,610,983	100.0	13,848,503,724	100.0	△ 68,892,741	△ 0.5

別表 20

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	66,541,583	119,031,515
減価償却費	498,984,398	484,283,794
固定資産除却費	1,791,652	576,073
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 444,004	495,000
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,077,000	1,251,000
長期前受金戻入額	△ 83,671,203	△ 81,307,004
受取利息及び受取配当金	△ 721,840	△ 543,145
支払利息	50,940,573	54,794,606
未収金の増減額（△は増加）	8,980,141	△ 1,162,748
未払金の増減額（△は減少）	37,280,414	△ 10,588,256
たな卸資産の増減額（△は増加）	297,193	△ 195,535
前受金の増減額（△は減少）	169,351	△ 188,396
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 15,908	△ 1,151
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,080	0
小 計	581,206,270	566,445,753
利息及び配当金の受取額	721,840	543,145
利息の支払額（減額）	△ 50,940,573	△ 54,794,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	530,987,537	512,194,292
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 300,576,782	△ 359,869,198
有形固定資産の売却による収入	0	5,096
国庫補助金等による収入	37,383,000	41,801,000
一般会計からの繰入金による収入	10,649,515	15,808,331
開発負担金による収入	480,000	6,097,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,064,267	△ 296,157,771
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	225,700,000	233,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 377,812,421	△ 395,495,467
その他の企業債の償還による支出	△ 1,841,038	△ 1,814,362
他会計からの出資による収入	14,600,000	13,221,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,353,459	△ 151,088,829
資金増加額（1+2+3）	139,569,811	64,947,692
資金期首残高	2,223,311,609	2,158,363,917
資金期末残高	2,362,881,420	2,223,311,609

水道事業

(単位：円)

対前年度比較	説明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 52,489,932	
14,700,604	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
1,215,579	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 939,004	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 174,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 2,364,199	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
△ 178,695	
△ 3,854,033	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
10,142,889	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
47,868,670	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
492,728	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
357,747	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 14,757	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 3,080	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
14,760,517	
178,695	
3,854,033	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
18,793,245	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
59,292,416	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 5,096	資産売却金額を記入
△ 4,418,000	国庫補助金等の金額を記入
△ 5,158,816	一般会計からの繰入金額を記入
△ 5,617,000	開発負担金による収入金額を記入
44,093,504	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 7,300,000	資本的収入の企業債借入額を記入
17,683,046	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
△ 26,676	その他の企業債元金償還額（△）を記入
1,379,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
11,735,370	
74,622,119	
64,947,692	
139,569,811	

※間接法による

別表 21

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	82.35	83.38	86.36	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	17.65	16.62	13.64	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	30.38	31.21	22.58	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.18	4.99	3.95	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	64.45	63.79	73.46	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	21.43	19.93	15.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	127.77	130.71	117.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	86.84	87.76	89.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	341.07	332.82	344.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	337.09	328.68	326.31	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	331.34	321.52	295.03	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	86.51	88.71	65.55	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$
	固定負債比率	%	47.13	48.93	30.74	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	8.03	7.83	5.38	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	0.10	0.10	0.08	$\frac{\text{営業収入}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.16	0.16	0.11	$\frac{\text{営業収入}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.12	0.12	0.10	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	0.59	0.62	0.59	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	45.73	49.24	6.22	$\frac{\text{営業未収金}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	0.19	0.11	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

水 道 事 業

備	考
	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。

	分 析 項 目	単位	比 率			算 式
			令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標	
収	総 収 支 比 率	%	104.62	108.54	108.97	$\frac{\text{総収}}{\text{総費}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	104.56	108.27	109.05	$\frac{\text{経常収益（営業収益+営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用+営業外費用）}} \times 100$
益	営 業 収 支 比 率	%	102.73	106.60	95.02	$\frac{\text{営業収}}{\text{営業費}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	%	0.48	0.83	0.80	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
率	営 業 収 益 利 益 率	%	4.70	8.25	9.96	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収}} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	%	4.40	4.18	4.16	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	51.92	50.29	51.79	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	利 子 負 担 率	%	1.12	1.17	1.25	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	78.53	76.32	53.76	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	%	-	-	1.02	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収}} \times 100$
	職員1人当り営業収益	千円	43,700	43,658	75,655	$\frac{\text{営業収}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	42,540	40,953	79,621	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
他	職員1人当り有形固定資産	千円	324,209	320,582	650,982	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1)年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和5年度全国平均値である。

(注2)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝（期首＋期末）×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式（当年度純利益/総資本）を（当年度経常利益/年平均総資本）と読み替えている。

不良債務額＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金）－（流動資産－翌年度繰越財源）

水 道 事 業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	営業収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。